

1. 研究テーマ

日本、アジア及び世界を対象とした持続可能な脱炭素社会を実現するための統合評価モデル開発とそれを用いた政策評価分析に関する研究

2. 所属

国立環境研究所 社会環境システム研究センター

3. 募集人数

研究テーマ型任期付研究員 1名

4. 研究内容

国立環境研究所では、第4期中長期研究計画が開始した2016年4月より、課題解決型研究プログラムの一つとして「統合研究プログラム」を創設し、環境と経済、社会の領域を束ねた総合的な持続性の視点を持ちつつ、各領域の将来像について定量的、定性的に分析するとともに、目標とする将来像を実現するために必要となる国レベルでの政策や、自治体ごとの地域政策の設計と評価をあわせて行っている。その一環として、日本、アジア及び世界を対象とした持続可能な脱炭素社会を実現するための統合評価モデル開発とそれを用いた政策評価分析が、喫緊の研究課題となっている。

これらの研究ニーズに関して、以下の研究業務あるいはそのいずれかを遂行するための職員を募集する。

- ①世界を対象とした統合評価モデルを改良・利用し、2℃目標など気候政策目標の実現に向けた地球規模での取り組みの評価を、環境影響評価を含めて行う。特に、将来の社会発展の多様性や気候予測の不確実性を明示的に考慮したうえで、緩和と適応の同時解析、気候政策の持続可能性への含意の考察について、重点的に取り組む。
- ②アジアにおける統合評価モデル開発、改良及び政策検討支援を通じて、各国での人材育成に貢献するとともに、日本において開発、改良に取り組んできた評価手法の普及（モデルのカスタマイズを含む）を目指す。
- ③日本における長期低炭素ビジョンや持続可能な発展を実現する統合評価モデルの開発、改良を行うとともに、統合評価モデルを用いて将来の目標達成に向けたロードマップを定量化し、政策決定に資する定量的情報を提供する。

5. 応募資格

- (1) 採用時点で、博士の学位を有すること、あるいは同等と認められること。
- (2) 関係する専門分野として、工学（環境工学、エネルギー工学、技術論、システム工学、環境システム学等）、経済学（マクロ経済学、ミクロ経済学、厚生経済学、計量経済学等）、人類学（生理人類学、環境人類学、人間行動学等）、情報学（環境情報学等）、経営学（環境経営論、イノベーションマネジメント論等）、政策学（政策決定論等）等の専門知識を有すること。

- (3) 上記の4. ①～③に示す具体的な研究内容に関連する研究において、研究経験、研究実績を有すること。
- (4) 社会環境システム研究センターや国立環境研究所の他の研究者、内外の関連機関と連携して研究を実施できること。
- (5) 調査研究に必要な日本語および英語によるコミュニケーション能力と研究成果発信能力を有すること。
- (6) 行政支援や社会実装に高い関心を有すること。
- (7) 上記(1)～(6)の応募資格に加え、4. ①～③に関する、大学、研究開発法人、企業等での2年以上の実務経験を有することが望ましい。

6. 提出書類 ※ (1) 以外は様式自由

- (1) 履歴書（写真添付、[所定の様式](#)を使用） 1部
- (2) 研究業績目録（原著論文、著書、解説、口頭発表別） 1部
- (3) 主要論文別刷り又はコピー（2編以内） 各1部
- (4) これまでの研究概要及び実務概要（A4判1～3枚程度） 1部
- (5) 研究に対する抱負（上記の4. ①～③の研究のうち希望する研究テーマを明確にすること。A4判1～2枚程度） 1部
- (6) 所見を求めうる方の推薦状 2通

（国立環境研究所職員以外からの推薦状を1通以上、なお宛名は14. (1)に記載されたセンター長。推薦者の氏名と連絡先を明記）

※提出書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任をもって処分します。）

7. 応募締切

平成30年6月29日（金）必着

8. 選考方法

書類選考及び面接審査による。書類選考の後、面接審査を行う者には連絡する。

なお、4. ①～③に掲げる研究に関連する分野における研究経験及び研究実績について重視する。特に、気候変動問題における統合評価モデルの開発・改良・応用の経験を重視する。

面接日は平成30年7～8月を予定。

9. 応募方法

郵送による。

（封筒に朱書きで「研究テーマ型任期付研究員（統合評価モデル開発）応募」と記載すること。）

10. 雇用予定時期

平成30年10月1日以降、出来るだけ早い時期の着任が望ましい。

11. 雇用期間

任期は最長で平成 35 年 3 月末まで。

12. 勤務地

つくば本部（茨城県つくば市）

ただし、福島支部（福島県田村郡三春町）又は琵琶湖分室（滋賀県大津市）への転居を伴う異動が有り得る。

13. 処遇等

研究テーマ型任期付研究員として採用する。雇用期間中の業績等が優秀であれば、雇用期間終了とともにパーマネント研究員（任期の定めのない研究員）に採用する予定（いわゆるテニユア・トラック制）。

（その他就業関係）「任期付職員就業規則」、「職員人事規程」、「職員給与規程」及びその他関連規定によりご確認ください。

（参考）国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

14. 問い合わせ先及び書類提出先

(1) 選考および研究内容に関する問い合わせ先

国立研究開発法人国立環境研究所

社会環境システム研究センター長 藤田 壮

TEL 029-850-2119

E-mail fujita77（半角で@nies.go.jp をつけてください。）

(2) 処遇等に関する問い合わせ先及び書類提出先

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

国立研究開発法人国立環境研究所

総務部人事課 山本 啓

TEL 029-850-2316

E-mail yamamoto.kei（半角で@nies.go.jp をつけてください。）